More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK DISCLOSURE

2017　ディスクロージャー誌（データ編）

武蔵野銀行

経営理念

「**地域共存**」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

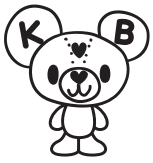
「**顧客尊重**」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

イメージキャラクター



DREAMTALEKUBEAR

©2012, 2017 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. G581243

Profile（平成 29 年 3 月 31 日現在）

名　　称	株式会社武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd.
本店所在地	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設　　立	昭和27年3月6日
総 資 産	44,940億円
資 本 金	457億円
自己資本比率	9.20%

連結子会社 （平成29年7月1日現在）	ぶぎん総合リース株式会社（一般リース、延払取引、オートリース業務） ぶぎん保証株式会社（個人向け融資に係る信用保証業務） むさしのカード株式会社（クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務） ぶぎんシステムサービス株式会社（コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務） 株式会社ぶぎん地域経済研究所（県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催） 株式会社ぶぎんキャピタル（ベンチャー企業等への投資、経営相談） むさしのハーモニー株式会社（事務代行業務）

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

財務データ

Contents

連結情報

主要な経営指標	2
連結貸借対照表	6
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結株主資本等変動計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10

単体情報

主要な経営指標	16
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
注記事項	24
預金に関する指標	26
貸出金に関する指標	27
有価証券に関する指標	30
為替・外貨建資産残高	31
有価証券時価情報	32
金銭の信託関係	34
その他有価証券評価差額金	34
デリバティブ情報	34

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	77,678	76,915	76,077	74,334	70,903
連結経常利益	18,969	18,858	19,545	18,772	12,887
親会社株主に帰属する当期純利益	11,142	10,315	14,467	12,563	9,762
連結包括利益	19,971	11,537	31,684	2,371	8,902
連結純資産額	194,654	202,766	229,377	229,078	233,974
連結総資産額	3,929,343	4,079,797	4,257,062	4,328,909	4,507,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,728	24,747	16,949	9,219	107,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,515	△49,949	43,486	△31,892	△28,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,818	12,477	△11,698	△2,694	△16,513
現金及び現金同等物の期末残高	138,187	125,462	174,200	148,831	210,826

（単位：円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1株当たり純資産額	5,650.37	5,875.72	6,806.68	6,794.31	6,976.35
1株当たり当期純利益金額	330.11	307.66	431.44	374.65	291.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	329.97	307.47	431.19	374.39	291.12

（単位：%、倍）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本比率	4.82	4.82	5.36	5.26	5.18
連結自己資本比率(国内基準)	10.76	11.22	10.32	10.09	9.46
連結自己資本利益率	6.14	5.33	6.80	5.50	4.23
連結株価収益率	11.17	11.11	9.35	7.56	11.32

（単位：人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
従業員数	2,301	2,344	2,353	2,372	2,365
[外、平均臨時従業員数]	[909]	[930]	[950]	[896]	[841]

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

リスク管理債権

（単位：百万円）

項目	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
破綻先債権額	1,719	0.05	3,423	0.10
延滞債権額	52,263	1.57	47,892	1.40
3か月以上延滞債権額	115	0.00	—	—
貸出条件緩和債権額	14,832	0.44	12,900	0.37
合計	68,930	2.07	64,216	1.88

（注）割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	62,439	9,507	1,070	73,017	1,317	74,334
セグメント間の内部経常収益	178	148	398	725	510	1,236
計	62,617	9,656	1,468	73,742	1,828	75,570
セグメント利益	16,865	509	1,203	18,578	224	18,803
セグメント資産	4,312,331	28,450	13,496	4,354,277	7,308	4,361,586
セグメント負債	4,091,049	23,762	7,852	4,122,664	3,718	4,126,383
その他の項目						
減価償却費	2,550	43	18	2,613	21	2,634
資金運用収益	46,496	0	21	46,518	84	46,603
資金調達費用	2,879	125	0	3,006	6	3,012
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,286	0	—	3,287	10	3,298

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	58,419	10,102	1,226	69,748	1,372	71,120
セグメント間の内部経常収益	175	140	404	720	484	1,204
計	58,594	10,243	1,630	70,468	1,856	72,325
セグメント利益又は損失(△)	11,640	△469	1,478	12,649	266	12,915
セグメント資産	4,491,537	27,464	14,266	4,533,268	7,664	4,540,933
セグメント負債	4,265,203	24,149	7,626	4,296,980	3,855	4,300,835
その他の項目						
減価償却費	2,545	36	13	2,595	21	2,617
資金運用収益	43,327	0	11	43,339	72	43,412
資金調達費用	2,100	100	0	2,201	5	2,207
持分法投資利益	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	64	64
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,249	1	0	2,251	3	2,255

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談、投資運用、投資助言業務

4.報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,742	70,468
「その他」の区分の経常収益	1,828	1,856
セグメント間取引消去	△1,236	△1,204
貸倒引当金戻入益の調整額	—	△217
連結損益計算書の経常収益	74,334	70,903

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

（2）報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,578	12,649
「その他」の区分の利益	224	266
セグメント間取引消去	△30	△27
連結損益計算書の経常利益	18,772	12,887

（3）報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,354,277	4,533,268
「その他」の区分の資産	7,308	7,664
セグメント間取引消去	△32,677	△33,793
連結貸借対照表の資産合計	4,328,909	4,507,139

（4）報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,122,664	4,296,980
「その他」の区分の負債	3,718	3,855
セグメント間取引消去	△26,553	△27,670
連結貸借対照表の負債合計	4,099,830	4,273,164

（5）報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,613	2,595	21	21	—	—	2,634	2,617
資金運用収益	46,518	43,339	84	72	△97	△80	46,506	43,331
資金調達費用	3,006	2,201	6	5	△91	△75	2,921	2,132
持分法投資利益	—	—	—	28	—	—	—	28
持分法適用会社への投資額	—	—	—	64	—	—	—	64
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,287	2,251	10	3	—	—	3,298	2,255

2.関連情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,107	11,060	9,507	14,659	74,334

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,694	9,172	10,102	14,933	70,903

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

連結貸借対照表

会社法第444条第３項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第４項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成27年度（平成28年3月31日）	平成28年度（平成29年3月31日）		平成27年度（平成28年3月31日）	平成28年度（平成29年3月31日）
（資産の部）			**（負債の部）**		
現金預け金	149,402	211,372	預金	3,845,034	3,938,291
			譲渡性預金	155,827	188,765
買入金銭債権	11,553	8,626	コールマネー及び売渡手形	—	24,706
商品有価証券	495	621	債券貸借取引受入担保金	7,257	46,434
			借用金	18,494	17,152
金銭の信託	1,490	1,500	外国為替	336	162
			社債	25,000	15,000
有価証券	764,664	781,884	その他負債	23,490	20,710
貸出金	3,319,167	3,412,133	賞与引当金	1,253	1,251
			役員賞与引当金	10	10
外国為替	2,315	3,858	退職給付に係る負債	4,363	4,120
			利息返還損失引当金	57	42
リース債権及びリース投資資産	19,125	19,189	睡眠預金払戻損失引当金	539	754
その他資産	21,071	29,467	ポイント引当金	68	76
			偶発損失引当金	412	311
有形固定資産	37,584	37,398	株式報酬引当金	—	14
			繰延税金負債	5,727	4,616
建物	10,332	10,126	再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
土地	25,146	25,300	支払承諾	7,730	6,516
			負債の部合計	4,099,830	4,273,164
建設仮勘定	—	133	**（純資産の部）**		
			資本金	45,743	45,743
その他の有形固定資産	2,105	1,836	資本剰余金	38,351	38,290
無形固定資産	3,176	3,050	利益剰余金	113,922	120,667
			自己株式	△804	△907
ソフトウエア	2,997	2,875	株主資本合計	197,213	203,793
			その他有価証券評価差額金	27,116	24,813
その他の無形固定資産	178	175	繰延ヘッジ損益	△2,056	△1,399
			土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る資産	5,173	5,843	退職給付に係る調整累計額	△2,712	△1,831
繰延税金資産	1,233	1,050	その他の包括利益累計額合計	30,633	29,869
			新株予約権	74	80
支払承諾見返	7,730	6,516	非支配株主持分	1,157	230
貸倒引当金	△15,273	△15,375	**純資産の部合計**	229,078	233,974
資産の部合計	4,328,909	4,507,139	**負債及び純資産の部合計**	4,328,909	4,507,139

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
経常収益	74,334	70,903
資金運用収益	46,506	43,331
貸出金利息	38,416	35,496
有価証券利息配当金	7,776	7,600
コールローン利息及び買入手形利息	43	△15
預け金利息	17	0
その他の受入利息	252	249
役務取引等収益	12,478	12,826
その他業務収益	2,497	1,487
その他経常収益	12,851	13,257
償却債権取立益	457	1,022
その他の経常収益	12,393	12,234
経常費用	55,561	58,015
資金調達費用	2,921	2,132
預金利息	1,660	830
譲渡性預金利息	140	45
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	218
債券貸借取引支払利息	22	143
借用金利息	161	123
社債利息	221	133
その他の支払利息	706	636
役務取引等費用	3,926	3,874
その他業務費用	1,337	851
営業経費	36,206	36,851
その他経常費用	11,169	14,306
貸倒引当金繰入額	1,495	4,239
その他の経常費用	9,674	10,066
経常利益	18,772	12,887
特別利益	1,345	—
固定資産処分益	0	—
退職給付制度改定益	1,345	—
特別損失	23	6
固定資産処分損	23	5
その他の特別損失	—	1
税金等調整前当期純利益	20,095	12,881
法人税、住民税及び事業税	5,332	3,571
法人税等調整額	2,103	△354
法人税等合計	7,436	3,216
当期純利益	12,658	9,664
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	94	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	12,563	9,762

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,658	9,664
その他の包括利益	△10,287	△762
その他有価証券評価差額金	△5,857	△2,301
繰延ヘッジ損益	△866	657
土地再評価差額金	222	—
退職給付に係る調整額	△3,785	881
包括利益	2,371	8,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,275	8,998
非支配株主に係る包括利益	96	△96

連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			12,563		12,563
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		9	8
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,880	△1	9,878
当期末残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								12,563
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								8
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,859	△866	222	△3,785	△10,288	16	95	△10,177
当期変動額合計	△5,859	△866	222	△3,785	△10,288	16	95	△298
当期末残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078

平成28年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213
当期変動額					
剰余金の配当			△3,018		△3,018
親会社株主に帰属する当期純利益			9,762		9,762
自己株式の取得				△104	△104
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60	6,744	△103	6,580
当期末残高	45,743	38,290	120,667	△907	203,793

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078
当期変動額								
剰余金の配当								△3,018
親会社株主に帰属する当期純利益								9,762
自己株式の取得								△104
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,303	657	—	881	△764	6	△926	△1,684
当期変動額合計	△2,303	657	—	881	△764	6	△926	4,895
当期末残高	24,813	△1,399	8,286	△1,831	29,869	80	230	233,974

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,095	12,881
減価償却費	2,634	2,617
持分法による投資損益（△は益）	—	△28
貸倒引当金の増減（△）	△648	101
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△416	△356
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,769	△252
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	64	214
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	7
偶発損失引当金の増減（△）	△123	△101
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	14
資金運用収益	△46,506	△43,331
資金調達費用	2,921	2,132
有価証券関係損益（△）	△1,673	△985
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	7	△1
為替差損益（△は益）	3,563	114
固定資産処分損益（△は益）	22	5
商品有価証券の純増（△）減	△357	△126
貸出金の純増（△）減	△108,561	△92,966
預金の純増減（△）	13,658	93,256
譲渡性預金の純増減（△）	56,919	32,938
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	7,257	39,177
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減（△）	907	1,157
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	21,913	24
コールローン等の純増（△）減	5,060	2,926
コールマネー等の純増減（△）	—	24,706
外国為替（資産）の純増（△）減	△310	△1,543
外国為替（負債）の純増減（△）	△6	△174
資金運用による収入	47,318	44,157
資金調達による支出	△3,048	△2,417
その他	△3,798	△1,602
小計	15,120	112,532
法人税等の支払額	△5,901	△5,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,219	107,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△226,673	△171,083
有価証券の売却による収入	89,658	30,192
有価証券の償還による収入	108,437	114,236
金銭の信託の増加による支出	—	△9
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,214
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△1,379	△1,040
資産除去債務の履行による支出	△17	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,892	△28,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,500
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,682	△3,018
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△11	△104
子会社の自己株式の取得による支出	—	△890
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△16,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,368	61,994
現金及び現金同等物の期首残高	174,200	148,831
現金及び現金同等物の期末残高	148,831	210,826

注記事項

注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1.連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社　6社
会社名　ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
(2) 非連結子会社　1社
会社名　むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2.持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社　1社
会社名　ちばぎんアセットマネジメント株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
ちばぎんアセットマネジメント株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
(3) 持分法非適用の非連結子会社　1社
会社名　むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
3.連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　6社
4.会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　15年～50年
その他　４年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,780百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
(12) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
(13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、退職給付に係る負債の当連結会計年度末残高には執行役員分33百万円が含まれております。
また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(15) リース取引の処理方法
(貸手側)
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は６百万円増加しております。
(16) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(17) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年２月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(19) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)
当行は、当連結会計年度より、当行取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。
1　取引の概要
役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任

時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。
2　信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
　当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じております。
3　信託が所有する自社の株式に関する事項
　信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。
(1) 信託における帳簿価額　99百万円
(2) 期末株式数　40,000株
(3) 期中平均株式数　24,509株
　なお、期末株式数及び期中平均株式数は１株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（連結貸借対照表関係）
1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
　株式　64百万円
　出資金　192百万円
2.貸出金（求償債権等を含む。以下3.、4.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
　破綻先債権額　3,423百万円
　延滞債権額　47,892百万円
　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は該当ありません。
　なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
　貸出条件緩和債権額　12,900百万円
　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5.破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
　合計額　64,216百万円
　なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
　14,699百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。
　担保に供している資産
　　有価証券　98,754百万円
　　計　98,754百万円
　担保資産に対応する債務
　　預金　3,757百万円
　　コールマネー及び売渡手形　6,058百万円
　　債券貸借取引受入担保金　46,434百万円
　上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
　　有価証券　13,651百万円
　また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
　　保証金　2,471百万円
　　中央清算機関差入証拠金　2,800百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
　融資未実行残高　368,756百万円
　　うち契約残存期間が1年以内のもの　340,287百万円
　このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
　融資未実行残高　293,935百万円
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9.土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
　再評価を行った年月日　平成10年３月31日
　同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。
　同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
　9,510百万円
10.有形固定資産の減価償却累計額
　減価償却累計額　28,637百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額
　圧縮記帳額　1,469百万円
　（当該連結会計年度の圧縮記帳額）　（―百万円）
12.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
　劣後特約付借入金　7,500百万円
13.社債は、劣後特約付社債であります。
14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額
　15,631百万円

（連結損益計算書関係）
1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
　株式等売却益　965百万円
　リース料収入　6,967百万円
　延払収入　2,586百万円
2.営業経費には、次のものを含んでおります。
　給料・手当　15,261百万円
　退職給付費用　1,333百万円
　外注委託料　4,240百万円
3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
　貸出金償却　15百万円
　株式等売却損　81百万円
　リース原価　6,269百万円
　延払原価　2,459百万円

（連結包括利益計算書関係）
　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
　その他有価証券評価差額金
　　当期発生額　△1,789百万円
　　組替調整額　△1,760百万円
　　税効果調整前　△3,549百万円
　　税効果額　1,248百万円
　　その他有価証券評価差額金　△2,301百万円
　繰延ヘッジ損益
　　当期発生額　362百万円
　　組替調整額　583百万円
　　税効果調整前　946百万円
　　税効果額　△288百万円
　　繰延ヘッジ損益　657百万円
　土地再評価差額金
　　当期発生額　―百万円
　　組替調整額　―百万円
　　税効果調整前　―百万円
　　税効果額　―百万円
　　土地再評価差額金　―百万円
　退職給付に係る調整額
　　当期発生額　303百万円
　　組替調整額　963百万円
　　税効果調整前　1,267百万円
　　税効果額　△385百万円
　　退職給付に係る調整額　881百万円
　その他の包括利益合計　△762百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,805	―	―	33,805	
合計	33,805	―	―	33,805	
自己株式					
普通株式	270	41	0	311	(注) 1.、2.
合計	270	41	0	311	

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、役割報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式40千株が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、役員報酬BIP信託に係る信託口が取得した当行株式40千株及び単元未満株式の買取りによる増加１千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	――――					80	
合計		――――					80	

注記事項

3.配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	1,676	50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日取締役会	普通株式	1,341	40	平成28年9月30日	平成28年12月９日

（注）1. 平成28年６月28日定時株主総会決議による１株当たり配当額50円のうち10円は特別配当であります。
2. 平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金１百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	1,341	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（注）平成29年６月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金１百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	211,372百万円
日本銀行以外の預け金	△546百万円
現金及び現金同等物	210,826百万円

（リース取引関係）

（貸手側）
1.ファイナンス・リース取引
（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,841百万円
見積残存価額部分	140百万円
受取利息相当額	△1,792百万円
リース投資資産	19,189百万円

（2）リース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後の回収予定額

１年以内	5,976百万円
１年超２年以内	4,951百万円
２年超３年以内	3,790百万円
３年超４年以内	2,671百万円
４年超５年以内	1,713百万円
５年超	1,737百万円
合計	20,841百万円

2.オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	30百万円
１年超	24百万円
合計	55百万円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当行グループは、埼玉県を中心に、預金業務及び貸出金業務を主体としつつ、有価証券業務のほか、リース業務、信用保証業務など金融サービスにかかる業務を行っております。
当行においては、預金や譲渡性預金のほか、劣後特約付借入金・社債などによる資金調達を行い、その一方でそれら調達した資金を貸出金や有価証券投資等で運用しているため、金融資産及び金融負債を適切に管理・コントロールする総合的な管理（ALM）を行っております。
また、これら業務を行っていく上で生じる様々なリスクに対し、当行では「統合的リスク管理規程」を定め、直面するリスクに関して、各リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照する自己管理型のリスク管理を行っております。
（2）金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当決算日現在における貸出金のうち、76.3％は中小企業等に対するものであり、個人・中小企業を巡る経済環境等の状況の変化により、貸出条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方で、預金や譲渡性預金及び劣後特約付借入金・社債などは、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の調達においては、金利の変動リスクに晒されております。
デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクの回避を目的としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しておりますが、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクに晒されております。
これらのリスクに対し、当行では、「統合的リスク管理」において、経済・金融情勢等の変化に対応できるよう様々なリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理運営を行っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当行は、与信業務に関する管理規程及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定・管理、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、営業関連部門及び営業部門から独立した本部貸出承認部門により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審査・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、資産監査部門が監査しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
（ⅰ）金利リスクの管理
当行は、ALMにかかる経営会議において金利の変動リスクを管理しております。また、市場リスク管理に関する規程及び要領等により、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議においてリスクの状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
リスク管理部門は、金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALMにかかる経営会議、取締役会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。
（ⅱ）為替リスクの管理
当行は、為替の変動リスクを減殺する目的で、通貨スワップ、為替予約等を利用しております。
（ⅲ）価格変動リスクの管理
有価証券を含む投資商品のリスクについては、内部管理方針に基づき、ALMにかかる経営会議、取締役会の監督の下で管理しております。当行が保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、総合企画部門等が取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。
（ⅳ）デリバティブ取引
金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立しております。
（ⅴ）市場リスクに係る定量的情報
当行において、主要なリスク変数のうち金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうちの債券、「銀行業における預金」、「借用金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、株価リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうちの株式・投資信託の一部であります。
当行では、これらの金融資産及び金融負債の市場リスク量（損失額の推計値）について、分散共分散法によるVaR（信頼区間99%、観測期間５年）により管理しております。
当該市場リスク量を算定するにあたっての保有期間は、貸出金・預金・有価証券のうち円建債券は６ヶ月、政策株式は１年、純投資株式・投資信託・外国証券は３ヶ月を採用しております。
また、預金のうち要求払預金については、コア預金内部モデルにより推定した満期をもとに、市場リスク量を算定しております。
平成29年３月31日（当期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量は、全体で50,271百万円（金利リスク16,094百万円、株価等のリスク34,176百万円）であります。
当該市場リスク量は、金利・株価等の相関は考慮しておりません。
なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項
　連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	211,372	211,372	△0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,131	21,127	△3
その他有価証券	758,114	758,114	—
(3) 貸出金	3,412,133		
貸倒引当金（＊１）	△10,086		
	3,402,046	3,424,757	22,710
資産計	4,392,664	4,415,371	22,706
(1) 預金	3,938,291	3,938,442	151
(2) 譲渡性預金	188,765	188,770	5
(3) 債券貸借取引受入担保金	46,434	46,434	—
負債計	4,173,490	4,173,647	156
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	482	482	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,012)	(2,155)	(143)
デリバティブ取引計	(1,529)	(1,673)	(143)

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

(注１）金融商品の時価の算定方法
資産
（１）現金預け金
　満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
（２）有価証券
　株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
　自行保証付私募債は、契約期間が３ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が３ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
（３）貸出金
　貸出金のうち、金利更改期間が３ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が３ヵ月を超える変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（３ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
　貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債
（１）預金、及び（２）譲渡性預金
　要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（３ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（３）債券貸借取引受入担保金
　約定期間が短期間（６ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
　デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（２）その他有価証券」には含まれておりません。

① 非上場株式（＊１）（＊２）	1,793百万円
② 組合出資金（＊３）	845百万円
合計	2,638百万円

（＊１)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊２)当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
（＊３)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	180,264	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	5,669	8,327	6,629	4	500	—
うち国債	1,700	1,950	850	—	—	—
うち地方債	—	—	—	—	500	—
うち社債	3,969	6,377	5,779	4	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	105,665	213,800	132,049	50,291	68,375	98,746
うち国債	38,500	72,500	45,000	20,000	2,000	17,000
うち地方債	18,641	52,793	19,245	6,777	25,260	21,983
うち社債	31,020	54,872	27,240	11,003	3,716	47,164
貸出金（＊）	797,099	612,873	478,592	312,102	393,299	748,397
合計	1,088,699	835,002	617,271	362,398	462,174	847,143

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,039百万円、期間の定めのないもの20,727百万円は含めておりません。

(注４）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（＊）	3,732,487	180,434	25,369	—	—	—
譲渡性預金	188,765	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	46,434	—	—	—	—	—
合計	3,967,687	180,434	25,369	—	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)
1.採用している退職給付制度の概要
　当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当行は確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入しております。
　連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
　なお、当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2.確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	31,703
勤務費用	1,052
利息費用	120
数理計算上の差異の発生額	△48
退職給付の支払額	△1,398
退職給付債務の期末残高	31,429

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	32,551
期待運用収益	878
数理計算上の差異の発生額	254
事業主からの拠出額	471
退職給付の支払額	△964
年金資産の期末残高	33,191

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
退職給付に係る負債の期首残高	37
退職給付費用	17
退職給付の支払額	△1
制度への拠出額	△15
退職給付に係る負債の期末残高	39

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	27,885
年金資産	△33,728
	△5,843
非積立型制度の退職給付債務	4,120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,723
退職給付に係る負債	4,120
退職給付に係る資産	△5,843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,723

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
勤務費用	1,052
利息費用	120
期待運用収益	△878
数理計算上の差異の費用処理額	1,122
過去勤務費用の費用処理額	△158
簡便法で計算した退職給付費用	17
確定給付制度に係る退職給付費用	1,275

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
過去勤務費用	158
数理計算上の差異	△1,425
合計	△1,267

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	△1,389
未認識数理計算上の差異	4,022
合計	2,633

(8) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
債券	33%
株式	33%
生命保険会社一般勘定	26%
現金及び預金	7%
その他	1%
合計	100%

(注) その他は主にコールローンであります。
②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	当連結会計年度
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.7%

(注) 当行はポイント制を導入していることから予想昇給率については記載しておりません。

3.確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は58百万円であります。

4.その他の退職給付に関する事項
平成27年度に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴う確定拠出年金制度への資産移換額は436百万円であり、８年間で移換する予定であります。
なお、当連結会計年度末時点の未移換額321百万円は、その他の未払金（その他負債）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)
1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費　６百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行 第１回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第２回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役７名	当行取締役７名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式10,300株	普通株式12,100株
付与日	平成23年７月27日	平成24年７月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年７月28日から 平成48年７月27日まで	平成24年７月31日から 平成49年７月30日まで

	株式会社武蔵野銀行 第３回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第４回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役７名	当行取締役７名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式8,800株	普通株式7,600株
付与日	平成25年７月31日	平成26年７月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成25年８月１日から 平成50年７月31日まで	平成26年７月31日から 平成51年７月30日まで

	株式会社武蔵野銀行 第５回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役７名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式5,700株
付与日	平成27年７月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年７月30日から 平成52年７月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成29年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
① ストック・オプションの数

	株式会社武蔵野銀行 第１回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第２回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	3,300株	5,400株
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	3,300株	5,400株
権利確定後		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

	株式会社武蔵野銀行 第３回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第４回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	4,900株	6,600株
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	4,900株	6,600株
権利確定後		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

	株式会社武蔵野銀行 第５回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	5,700株
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	5,700株
権利確定後	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

② 単価情報

	株式会社武蔵野銀行 第１回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第２回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	―円	―円
付与日における公正な評価単価	2,558円	1,934円

	株式会社武蔵野銀行 第３回新株予約権	株式会社武蔵野銀行 第４回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	―円	―円
付与日における公正な評価単価	3,161円	3,185円

	株式会社武蔵野銀行 第５回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	―円
付与日における公正な評価単価	4,423円

(注) １株当たりに換算して記載しております。

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	6,441百万円
有価証券関連	797百万円
ソフトウェア関連支出等	539百万円
退職給付に係る負債	1,255百万円
賞与引当金	388百万円
減価償却費	182百万円
繰延ヘッジ損益	612百万円
その他	1,282百万円
繰延税金資産小計	11,499百万円
評価性引当額	△2,787百万円
繰延税金資産合計	8,712百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,205百万円
不動産圧縮積立金	△181百万円
資産除去債務	△75百万円
退職給付に係る資産	△1,781百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△12,277百万円
繰延税金負債の純額	△3,565百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45%
住民税均等割等	0.48%
評価性引当額の増減によるもの	△5.99%
その他	△0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.97%

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
イ 当該資産除去債務の概要
当行及び連結子会社は、営業用店舗及び店舗外ATM等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗で法令等に従って対応している有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
営業用店舗及び店舗外ATM等については、使用見込期間をそれぞれの耐用年数（主な耐用年数 建物15年～50年、その他４年～20年)、また有害物質の一部については法令上の撤去期限と見積もり、割引率はそれぞれの期間に応じたLIBOR－SWAP Rate（0.35％～2.36％）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	825百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13百万円
時の経過による調整額	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	△17百万円
期末残高	836百万円

(関連当事者情報)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額	6,976円35銭
１株当たり当期純利益金額	291円35銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	291円12銭

(注) 1.１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	233,974百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	311百万円
(うち新株予約権)	80百万円
(うち非支配株主持分)	230百万円
普通株式に係る期末の純資産額	233,663百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	33,493千株

(注) 当行は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は40千株であります。

2.１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,762百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,762百万円
普通株式の期中平均株式数	33,509千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	25千株
うち新株予約権	25千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

(注) 当行は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は24千株であります。

(重要な後発事象)
(本店ビルの建替え)
当行は、平成29年４月27日開催の取締役会において、現在の本店所在地にて本店ビルの建替えを行う方針を決議いたしました。

1 本店ビル建替えの目的
現本店（昭和44年竣工）は築47年が経過し老朽化が進行していることから、耐震性能に優れた新本店の建設により、大規模災害時における業務継続体制（BCP）を強化するとともに、お客さまや地域の皆さまの安心・安全を確保する拠点とするものです。

2 本店ビル建替えの概要
(1) 本店ビル所在地 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
(2) 敷地面積 3,400.64㎡
(3) 延床面積 約30,500㎡（地上14階 地下２階）
(4) 建築費用 未定

3 本店ビル建替えスケジュール
(1) 着工予定 平成31年度上半期
(2) 竣工予定 平成33年度上半期

4 本店ビル建替えによる影響
本店ビル建替えを行う決議に伴い、現本店ビル等について新たな耐用年数を採用することにより平成29年度において減価償却費が約794百万円増加する予定であります。なお、その他の影響額につきましては現在算定中であります。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	67,378	66,142	64,833	62,617	58,594
経常利益	17,178	16,762	17,459	16,841	11,618
当期純利益	10,519	9,748	10,798	11,284	9,006
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	188,402	196,327	221,910	223,993	228,201
総資産額	3,914,771	4,063,105	4,237,908	4,316,082	4,494,080
預金残高	3,634,854	3,695,390	3,836,225	3,848,970	3,951,844
貸出金残高	2,962,654	3,078,683	3,223,233	3,333,149	3,425,343
有価証券残高	719,012	767,097	745,864	763,978	782,309

（単位：円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1株当たり純資産額	5,618.16	5,853.95	6,615.66	6,677.19	6,810.87
1株当たり配当額	70	75	80	90	80
(内1株当たり中間配当額)	(30)	(35)	(40)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益金額	311.65	290.75	322.02	336.50	268.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	311.52	290.56	321.83	336.27	268.57

（単位：千株、倍、人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行済株式総数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
株価収益率	11.84	11.76	12.53	8.42	12.27
従業員数	2,139	2,232	2,242	2,255	2,232
[外、平均臨時従業員数]	[826]	[888]	[933]	[877]	[822]

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本比率	4.81	4.83	5.23	5.18	5.07
単体自己資本比率(国内基準)	10.45	10.91	10.08	9.81	9.20
自己資本利益率	5.82	5.06	5.16	5.06	3.98
配当性向	22.46	25.79	24.84	26.74	29.76

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。
3. 平成27年度の１株当たり配当額90円のうち10円は特別配当であります。
4. 平成28年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	43,618	42,476	1,141	41,227	40,100	1,127
資金運用収益	(77)			(43)		
	46,496	45,313	1,260	43,327	41,809	1,561
資金調達費用	(77)			(43)		
	2,878	2,837	119	2,100	1,709	434
役務取引等収支	7,156	7,134	22	7,600	7,584	16
役務取引等収益	11,562	11,505	57	11,947	11,891	56
役務取引等費用	4,406	4,370	35	4,347	4,306	40
その他業務収支	245	295	△50	△321	94	△415
その他業務収益	1,582	1,355	226	530	420	110
その他業務費用	1,337	1,060	277	851	325	526
業務粗利益	51,020	49,907	1,112	48,507	47,779	727
業務粗利益率(%)	1.26	1.24	0.95	1.15	1.17	0.54

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成27年度１百万円、平成28年度０百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
5. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$
6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成27年度

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,019,978	46,496	1.15	(102,126) 4,005,717	(77) 45,313	1.13	116,387	1,260	1.08
貸出金	3,231,891	38,432	1.18	3,212,629	38,266	1.19	19,261	165	0.85
商品有価証券	367	0	0.25	367	0	0.25	—	—	—
有価証券	718,099	7,757	1.08	623,913	6,667	1.06	94,185	1,090	1.15
コールローン	40,151	43	0.10	40,151	43	0.10	—	—	—
買入金銭債権	13,033	22	0.17	13,033	22	0.17	—	—	—
預け金（無利息分を除く）	13,495	17	0.12	13,495	17	0.12	—	—	—
資金調達勘定	4,032,787	2,878	0.07	4,018,486	2,837	0.07	(102,126) 116,427	(77) 119	0.10
預金	3,857,436	1,661	0.04	3,847,805	1,644	0.04	9,630	17	0.17
譲渡性預金	121,731	142	0.11	121,731	142	0.11	—	—	—
コールマネー	15,467	5	0.03	15,284	4	0.03	183	1	0.72
債券貸借取引受入担保金	4,352	22	0.52	—	—	—	4,352	22	0.52
借用金	10,164	118	1.16	10,164	118	1.16	—	—	—
社債	25,000	221	0.88	25,000	221	0.88	—	—	—

(2) 平成28年度

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,118,954	43,327	1.05	(93,825) 4,080,423	(43) 41,809	1.02	132,356	1,561	1.17
貸出金	3,312,448	35,509	1.07	3,294,636	35,275	1.07	17,811	234	1.31
商品有価証券	593	0	0.13	593	0	0.13	—	—	—
有価証券	745,050	7,589	1.01	635,417	6,269	0.98	109,632	1,320	1.20
コールローン	48,701	△15	△0.03	48,668	△15	△0.03	32	0	0.90
買入金銭債権	7,272	6	0.09	7,272	6	0.09	—	—	—
預け金（無利息分を除く）	9	0	0.01	9	0	0.01	—	—	—
資金調達勘定	4,138,160	2,100	0.05	4,099,638	1,709	0.04	(93,825) 132,347	(43) 434	0.32
預金	3,832,989	830	0.02	3,822,854	805	0.02	10,135	24	0.24
譲渡性預金	179,741	46	0.02	179,741	46	0.02	—	—	—
コールマネー	45,060	218	0.48	29,885	△8	△0.02	15,174	226	1.49
債券貸借取引受入担保金	55,055	143	0.26	41,976	4	0.00	13,079	139	1.06
借用金	8,474	91	1.08	8,474	91	1.08	—	—	—
社債	18,205	133	0.73	18,205	133	0.73	—	—	—

主要な経営指標

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成27年度149,179百万円、平成28年度160,227百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度1,499百万円、平成28年度1,499百万円）及び利息（平成27年度1百万円、平成28年度0百万円）を、それぞれ控除しております。
3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成27年度154百万円、平成28年度154百万円）を控除しております。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度149,334百万円、平成28年度160,382百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度1,499百万円、平成28年度1,499百万円）及び利息（平成27年度1百万円、平成28年度0百万円）をそれぞれ控除しております。
6. ( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.13	1.02
	国際業務部門	1.08	1.17
	合計	1.15	1.05
資金調達原価	国内業務部門	0.94	0.87
	国際業務部門	0.28	0.50
	合計	0.94	0.88
総資金利鞘	国内業務部門	0.19	0.15
	国際業務部門	0.80	0.67
	合計	0.21	0.17

受取・支払利息の分析

(1) 平成27年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,290	△2,273	△982	1,254	△2,493	△1,239	422	△138	284
貸出金	1,460	△2,906	△1,446	1,296	△2,868	△1,571	120	5	125
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
有価証券	△32	459	427	△302	571	268	293	△134	158
コールローン	△10	△1	△12	△10	△1	△12	△0	—	△0
買入金銭債権	7	△5	2	7	△5	2	—	—	—
預け金	△3	△5	△9	△3	△5	△9	—	—	—
支払利息	102	△250	△148	100	△260	△159	39	△1	38
預金	51	△113	△61	51	△106	△54	△3	△3	△7
譲渡性預金	21	△17	3	21	△17	3	—	—	—
コールマネー	3	△2	1	3	△0	2	△4	2	△1
債券貸借取引受入担保金	18	1	20	—	—	—	18	1	20
借用金	△98	20	△77	△98	20	△77	—	—	—
社債	—	0	0	—	0	0	—	—	—

(2) 平成28年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,041	△4,210	△3,168	765	△4,269	△3,504	188	112	300
貸出金	854	△3,776	△2,922	868	△3,859	△2,991	△19	87	68
商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	△0	—	—	—
有価証券	274	△442	△167	113	△511	△397	186	43	229
コールローン	△2	△56	△58	△2	△56	△59	0	—	0
買入金銭債権	△5	△10	△15	△5	△10	△15	—	—	—
預け金	△2	△14	△17	△2	△14	△17	—	—	—
支払利息	53	△831	△778	33	△1,162	△1,128	52	262	315
預金	△5	△825	△831	△5	△833	△838	1	6	7
譲渡性預金	14	△111	△96	14	△111	△96	—	—	—
コールマネー	143	68	212	△4	△9	△13	224	1	225
債券貸借取引受入担保金	132	△11	120	4	—	4	93	23	116
借用金	△18	△8	△26	△18	△8	△26	—	—	—
社債	△49	△37	△87	△49	△37	△87	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.39	0.26
自己資本経常利益率	7.55	5.14
総資産当期純利益率	0.26	0.20
自己資本当期純利益率	5.06	3.98

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本)÷２で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

ROE

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.09	6.20
業務純益ベース	7.38	6.26
当期純利益ベース	5.06	3.98

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計−新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金	従業員1人当たり	1,812	1,897
	1店舗当たり	41,795	43,131
貸出金	従業員1人当たり	1,505	1,569
	1店舗当たり	34,720	35,680

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	11,562	11,505	57	11,947	11,891	56
預金・貸出業務	2,786	2,786	—	3,553	3,553	—
為替業務	2,284	2,227	56	2,243	2,186	56
証券関連業務	2,320	2,320	—	2,378	2,378	—
代理業務	3,878	3,878	—	3,451	3,451	—
保護預り・貸金庫業務	239	239	—	245	245	—
保証業務	53	52	0	76	76	0
役務取引等費用	4,406	4,370	35	4,347	4,306	40
為替業務	548	512	35	544	503	40

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	1,582	1,355	226	530	420	110
商品有価証券売買益	5	5	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,206	980	226	529	418	110
国債等債券償還益	5	5	—	1	1	—
金融派生商品収益	364	364	—	—	—	—
その他業務費用	1,337	1,060	277	851	325	526
外国為替売買損	277	—	277	420	—	420
商品有価証券売買損	—	—	—	0	0	—
国債等債券売却損	931	931	—	111	5	105
国債等債券償還損	128	128	—	318	318	—
金融派生商品費用	—	—	—	1	1	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	14,788	14,474
退職給付費用	237	1,315
福利厚生費	138	137
減価償却費	2,574	2,567
土地建物機械賃借料	1,355	1,400
営繕費	53	44
消耗品費	444	366
給水光熱費	323	276
旅費	45	61
通信費	726	704
広告宣伝費	456	541
租税公課	1,754	1,943
その他	11,970	11,613
合計	34,871	35,446

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸借対照表

会社法第435条第２項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成27年度（平成28年3月31日）	平成28年度（平成29年3月31日）		平成27年度（平成28年3月31日）	平成28年度（平成29年3月31日）
（資産の部）			**（負債の部）**		
現金預け金	149,268	211,222	預金	3,848,970	3,951,844
現金	33,573	31,107	当座預金	147,610	158,946
預け金	115,695	180,115	普通預金	1,935,888	2,087,206
買入金銭債権	11,553	8,626	貯蓄預金	53,181	51,989
商品有価証券	495	621	通知預金	6,248	10,415
商品地方債	495	621	定期預金	1,664,345	1,600,260
金銭の信託	1,490	1,500	定期積金	9,939	10,080
有価証券	763,978	782,309	その他の預金	31,756	32,944
国債	206,717	201,973	譲渡性預金	163,427	188,765
地方債	134,090	147,546	コールマネー	—	24,706
社債	190,033	193,936	債券貸借取引受入担保金	7,257	46,434
株式	55,604	63,231	借用金	10,129	7,597
その他の証券	177,531	175,620	借入金	10,129	7,597
貸出金	3,333,149	3,425,343	外国為替	336	162
割引手形	16,491	14,668	売渡外国為替	249	125
手形貸付	158,354	155,628	未払外国為替	86	36
証書貸付	2,924,396	3,015,000	社債	25,000	15,000
当座貸越	233,907	240,045	その他負債	11,759	8,969
外国為替	2,315	3,858	未払法人税等	2,341	1,064
外国他店預け	2,116	3,664	未払費用	1,715	1,376
買入外国為替	30	31	前受収益	1,273	1,305
取立外国為替	168	162	給付補填備金	38	38
その他資産	8,563	16,978	金融派生商品	3,279	2,171
前払費用	43	36	リース債務	150	145
未収収益	3,490	3,167	資産除去債務	825	836
金融派生商品	1,174	641	その他の負債	2,136	2,031
その他の資産	3,855	13,132	賞与引当金	1,206	1,201
有形固定資産	36,047	35,904	退職給付引当金	4,176	3,954
建物	9,736	9,560	睡眠預金払戻損失引当金	539	754
土地	24,450	24,604	偶発損失引当金	412	311
リース資産	140	135	株式報酬引当金	—	14
建設仮勘定	—	133	繰延税金負債	6,915	5,417
その他の有形固定資産	1,720	1,470	再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
無形固定資産	3,144	3,032	支払承諾	7,730	6,516
ソフトウエア	2,979	2,867	**負債の部合計**	4,092,088	4,265,878
その他の無形固定資産	164	164	**（純資産の部）**		
前払年金費用	8,924	8,349	資本金	45,743	45,743
支払承諾見返	7,730	6,516	資本剰余金	38,351	38,351
貸倒引当金	△10,578	△10,183	資本準備金	38,351	38,351
			その他資本剰余金	—	0
			利益剰余金	107,339	113,328
			利益準備金	10,087	10,087
			その他利益剰余金	97,252	103,240
			不動産圧縮積立金	423	415
			別途積立金	84,560	93,560
			繰越利益剰余金	12,269	9,265
			自己株式	△804	△907
			株主資本合計	190,630	196,515
			その他有価証券評価差額金	27,059	24,717
			繰延ヘッジ損益	△2,056	△1,399
			土地再評価差額金	8,286	8,286
			評価・換算差額等合計	33,288	31,605
			新株予約権	74	80
			純資産の部合計	223,993	228,201
資産の部合計	4,316,082	4,494,080	**負債及び純資産の部合計**	4,316,082	4,494,080

損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
経常収益	62,617	58,594
資金運用収益	46,496	43,327
貸出金利息	38,432	35,509
有価証券利息配当金	7,758	7,590
コールローン利息	43	△15
預け金利息	17	0
その他の受入利息	245	242
役務取引等収益	11,562	11,947
受入為替手数料	2,284	2,243
その他の役務収益	9,278	9,704
その他業務収益	1,582	530
商品有価証券売買益	5	—
国債等債券売却益	1,206	529
国債等債券償還益	5	1
金融派生商品収益	364	—
その他経常収益	2,975	2,788
償却債権取立益	457	1,022
株式等売却益	1,655	938
金銭の信託運用益	—	1
その他の経常収益	862	825
経常費用	45,775	46,976
資金調達費用	2,879	2,100
預金利息	1,661	830
譲渡性預金利息	142	46
コールマネー利息	5	218
債券貸借取引支払利息	22	143
借用金利息	118	91
社債利息	221	133
金利スワップ支払利息	705	636
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,406	4,347
支払為替手数料	548	544
その他の役務費用	3,857	3,803
その他業務費用	1,337	851
外国為替売買損	277	420
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	931	111
国債等債券償還損	128	318
金融派生商品費用	—	1
営業経費	34,871	35,446
その他経常費用	2,281	4,230
貸倒引当金繰入額	1,353	3,426
株式等売却損	160	81
株式等償却	0	—
金銭の信託運用損	7	—
その他の経常費用	758	722
経常利益	16,841	11,618
特別利益	1,345	—
固定資産処分益	0	—
退職給付制度改定益	1,345	—
特別損失	22	5
固定資産処分損	22	5
税引前当期純利益	18,164	11,613
法人税、住民税及び事業税	4,918	3,122
法人税等調整額	1,961	△515
法人税等合計	6,879	2,606
当期純利益	11,284	9,006

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

平成27年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031
当期変動額						
剰余金の配当			△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益			11,284	11,284		11,284
不動産圧縮積立金の積立	9		△9	—		—
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—
別途積立金の積立		10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得					△11	△11
自己株式の処分					9	8
利益剰余金から資本剰余金への振替			△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1	10,000	△1,400	8,601	△1	8,599
当期末残高	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						11,284
不動産圧縮積立金の積立						—
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						8
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,887	△866	222	△6,531	16	△6,515
当期変動額合計	△5,887	△866	222	△6,531	16	2,083
当期末残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993

平成28年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	45,743	38,351	0	38,351	10,087

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630
当期変動額						
剰余金の配当			△3,018	△3,018		△3,018
当期純利益			9,006	9,006		9,006
不動産圧縮積立金の積立	—		—	—		—
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—
別途積立金の積立		9,000	△9,000	—		—
自己株式の取得					△104	△104
自己株式の処分					0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7	9,000	△3,003	5,988	△103	5,884
当期末残高	415	93,560	9,265	113,328	△907	196,515

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993
当期変動額						
剰余金の配当						△3,018
当期純利益						9,006
不動産圧縮積立金の積立						—
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△104
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,341	657	—	△1,683	6	△1,677
当期変動額合計	△2,341	657	—	△1,683	6	4,207
当期末残高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201

注記事項

注記事項
(重要な会計方針)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　15年～50年
その他　４年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,723百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分33百万円が含まれております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
(6) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)
役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,966百万円
出資金	190百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,063百万円
延滞債権額	47,499百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　12,828百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　62,391百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
14,699百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	98,754百万円
計	98,754百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,757百万円
コールマネー	6,058百万円
債券貸借取引受入担保金	46,434百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　13,651百万円
また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　2,452百万円
中央清算機関差入証拠金　2,800百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　353,181百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの　340,287百万円
このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　293,935百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　1,469百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）　（―百万円）
10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　7,500百万円
11.社債は、劣後特約付社債であります。
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額
15,631百万円

（損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,474百万円
減価償却費	2,567百万円
外注委託料	4,178百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式
時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成29年３月31日）
子会社株式	5,929
関連会社株式	36
組合出資金	190
合計	6,156

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	4,464百万円
有価証券関連	797百万円
ソフトウェア関連支出等	539百万円
退職給付引当金	1,205百万円
賞与引当金	368百万円
減価償却費	182百万円
繰延ヘッジ損益	612百万円
その他	1,198百万円
繰延税金資産小計	9,368百万円
評価性引当額	△1,915百万円
繰延税金資産合計	7,453百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,068百万円
不動産圧縮積立金	△181百万円
資産除去債務	△75百万円
前払年金費用	△2,544百万円
繰延税金負債合計	△12,870百万円
繰延税金負債の純額	△5,417百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.69%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.50%
住民税均等割等	0.51%
評価性引当額の増減によるもの	△8.09%
その他	△0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.45%

（重要な後発事象）

（本店ビルの建替え）
当行は、平成29年４月27日開催の取締役会において、現在の本店所在地にて本店ビルの建替えを行う方針を決議いたしました。

1　本店ビル建替えの目的
現本店（昭和44年竣工）は築47年が経過し老朽化が進行していることから、耐震性能に優れた新本店の建設により、大規模災害時における業務継続体制（BCP）を強化するとともに、お客さまや地域の皆さまの安心・安全を確保する拠点とするものです。

2　本店ビル建替えの概要
（1）本店ビル所在地　さいたま市大宮区桜木町1-10-8
（2）敷地面積　3,400.64㎡
（3）延床面積　約30,500㎡（地上14階　地下２階）
（4）建築費用　未定

3　本店ビル建替えスケジュール
（1）着工予定　平成31年度上半期
（2）竣工予定　平成33年度上半期

4　本店ビル建替えによる影響
本店ビル建替えを行う決議に伴い、現本店ビル等について新たな耐用年数を採用することにより平成29年度において減価償却費が約794百万円増加する予定であります。なお、その他の影響額につきましては現在算定中であります。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成27年度			平成28年度		
			合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	期末残高	2,142,928	2,142,928	—	2,308,558	2,308,558	—
		平均残高	2,075,947	2,075,947	—	2,175,325	2,175,325	—
	有利息預金	期末残高	1,875,566	1,875,566	—	2,023,211	2,023,211	—
		平均残高	1,822,210	1,822,210	—	1,915,731	1,915,731	—
	定期性預金	期末残高	1,674,285	1,674,285	—	1,610,341	1,610,341	—
		平均残高	1,757,192	1,757,192	—	1,633,779	1,633,779	—
	固定金利定期預金	期末残高	1,663,804	1,663,804	—	1,599,736	1,599,736	—
		平均残高	1,746,775	1,746,775	—	1,623,789	1,623,789	—
	変動金利定期預金	期末残高	541	541	—	524	524	—
		平均残高	542	542	—	534	534	—
	その他	期末残高	31,756	21,657	10,098	32,944	23,449	9,494
		平均残高	24,295	14,664	9,630	23,883	13,748	10,135
	合計	期末残高	3,848,970	3,838,871	10,098	3,951,844	3,942,349	9,494
		平均残高	3,857,436	3,847,805	9,630	3,832,989	3,822,854	10,135
譲渡性預金		期末残高	163,427	163,427	—	188,765	188,765	—
		平均残高	121,731	121,731	—	179,741	179,741	—
総合計		期末残高	4,012,397	4,002,298	10,098	4,140,609	4,131,114	9,494
		平均残高	3,979,167	3,969,536	9,630	4,012,731	4,002,595	10,135

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
定期預金	3か月未満	362,004	358,505
	3か月以上6か月未満	418,017	387,665
	6か月以上1年未満	636,232	615,589
	1年以上2年未満	70,974	68,667
	2年以上3年未満	50,801	35,802
	3年以上	22,959	24,717
	合計	1,560,990	1,490,947
固定金利定期預金	3か月未満	361,970	358,471
	3か月以上6か月未満	417,997	387,617
	6か月以上1年未満	636,146	615,434
	1年以上2年未満	70,714	68,456
	2年以上3年未満	50,660	35,724
	3年以上	22,959	24,717
	合計	1,560,448	1,490,422
変動金利定期預金	3か月未満	33	33
	3か月以上6か月未満	20	48
	6か月以上1年未満	86	154
	1年以上2年未満	259	211
	2年以上3年未満	141	77
	3年以上	0	0
	合計	541	524
その他	3か月未満	—	—
	3か月以上6か月未満	—	—
	6か月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
個人預金	2,936,212	76.28	2,976,718	75.32
法人預金	856,270	22.25	908,937	23.00
その他預金	56,487	1.47	66,188	1.68
総預金	3,848,970	100.00	3,951,844	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
財形貯蓄	15,119	14,906

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	158,354	157,790	563	155,628	154,114	1,514
	平均残高	146,540	145,936	604	147,545	146,566	979
証書貸付	期末残高	2,924,396	2,906,839	17,557	3,015,000	3,007,382	7,618
	平均残高	2,865,751	2,847,094	18,656	2,939,681	2,922,849	16,832
当座貸越	期末残高	233,907	233,907	—	240,045	240,045	—
	平均残高	204,297	204,297	—	211,260	211,260	—
割引手形	期末残高	16,491	16,491	—	14,668	14,668	—
	平均残高	15,301	15,301	—	13,960	13,960	—
合計	期末残高	3,333,149	3,315,028	18,121	3,425,343	3,416,210	9,132
	平均残高	3,231,891	3,212,629	19,261	3,312,448	3,294,636	17,811

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金	1年以下	323,958	328,146
	1年超3年以下	298,194	288,986
	3年超5年以下	435,987	422,123
	5年超7年以下	210,639	201,899
	7年超	1,830,461	1,944,142
	期間の定めのないもの	233,907	240,045
	合計	3,333,149	3,425,343
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	125,298	121,703
	3年超5年以下	209,295	212,665
	5年超7年以下	119,463	124,359
	7年超	1,038,606	1,166,682
	期間の定めのないもの	226,438	232,877
	合計	—	—
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	172,895	167,283
	3年超5年以下	226,691	209,458
	5年超7年以下	91,176	77,539
	7年超	791,854	777,459
	期間の定めのないもの	7,468	7,167
	合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金　額	構成比		金　額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	110,824	3,333,149		110,962	3,425,343	
製造業	3,955	333,543	10.01	3,837	331,436	9.68
農業、林業	152	2,757	0.08	147	2,836	0.08
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	7,942	0.24	16	7,524	0.22
建設業	4,146	149,102	4.47	4,202	150,162	4.38
電気・ガス・熱供給・水道業	88	16,260	0.49	85	14,892	0.44
情報通信業	195	16,795	0.50	204	16,756	0.49
運輸業、郵便業	1,092	137,832	4.14	1,105	148,423	4.33
卸売業、小売業	3,539	267,795	8.03	3,535	259,908	7.59
金融業、保険業	108	151,298	4.54	123	149,146	4.35
不動産業、物品賃貸業	5,461	746,940	22.41	5,744	790,875	23.09
各種サービス業	4,029	261,290	7.84	4,135	263,322	7.69
地方公共団体	85	204,204	6.13	86	220,671	6.44
その他	87,959	1,037,384	31.12	87,743	1,069,392	31.22
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	110,824	3,333,149	100.00	110,962	3,425,343	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
設備資金	1,869,523	56.09	1,945,438	56.80
運転資金	1,463,626	43.91	1,479,905	43.20
合計	3,333,149	100.00	3,425,343	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
総貸出金残高(A)	3,333,149	3,425,343
中小企業等貸出金残高(B)	2,555,544	2,613,641
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	76.67%	76.30%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個人ローン	1,357,077	1,379,866
住宅ローン	890,611	889,454
その他ローン	466,466	490,411

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	6,340	—	6,281	—
債権	2,214	—	3,194	—
商品	764	—	670	—
不動産	675,250	3,505	696,247	3,687
その他	97,144	330	91,442	348
計	781,713	3,836	797,836	4,035
保証	1,748,242	—	1,735,348	—
信用	803,193	3,894	892,158	2,481
合計	3,333,149	7,730	3,425,343	6,516

預貸率

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	4,012,397	4,002,298	10,098	4,140,609	4,131,114	9,494
	期中平均残高	3,979,167	3,969,536	9,630	4,012,731	4,002,595	10,135
貸出金	期末残高	3,333,149	3,315,028	18,121	3,425,343	3,416,210	9,132
	期中平均残高	3,231,891	3,212,629	19,261	3,312,448	3,294,636	17,811
預貸率(%)	期末値	83.07	82.82	179.44	82.72	82.69	96.18
	期中平均値	81.22	80.93	199.99	82.54	82.31	175.73

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額(目的使用)	期中減少額(その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額(目的使用)	期中減少額(その他)	期末残高
一般貸倒引当金	7,076	6,413	—	7,076	6,413	6,413	6,275	—	6,413	6,275
個別貸倒引当金	3,715	4,165	243	3,472	4,165	4,165	3,908	1,250	2,915	3,908
合計	10,791	10,578	243	10,548	10,578	10,578	10,183	1,250	9,328	10,183

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権		今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権		要管理債権（3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破綻先債権額	930	0.02	2,063	0.06
延滞債権額	51,881	1.55	47,499	1.38
3か月以上延滞債権額	115	0.00	—	—
貸出条件緩和債権額	14,798	0.44	12,828	0.37
合計	67,725	2.03	62,391	1.82

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成28年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	0.30	96	4	100.00
危険債権	429	1.27	329	36	85.47
要管理債権	149	0.44	79	42	81.59
小計	679	2.02	505	83	86.79
正常債権	32,848				
合計	33,527				

(2) 平成29年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	0.33	98	16	100.00
危険債権	383	1.11	303	22	85.07
要管理債権	128	0.37	65	41	83.50
小計	625	1.81	467	79	87.47
正常債権	33,864				
合計	34,490				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
  破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- **危険債権**
  危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- **要管理債権**
  要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- **正常債権**
  正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
国債	期末残高	206,717	206,717	—	201,973	201,973	—
	平均残高	213,203	213,203	—	199,536	199,536	—
地方債	期末残高	134,090	134,090	—	147,546	147,546	—
	平均残高	142,485	142,485	—	143,023	143,023	—
社債	期末残高	190,033	190,033	—	193,936	193,936	—
	平均残高	183,440	183,440	—	189,916	189,916	—
株式	期末残高	55,604	55,604	—	63,231	63,231	—
	平均残高	34,885	34,885	—	36,296	36,296	—
その他の有価証券	期末残高	177,531	65,005	112,526	175,620	64,788	110,832
	平均残高	144,083	49,897	94,185	174,321	64,688	109,632
外国証券	期末残高	112,526	—	112,526	110,832	—	110,832
	平均残高	94,185	—	94,185	109,632	—	109,632
合計	期末残高	763,978	651,451	112,526	782,309	671,476	110,832
	平均残高	718,099	623,913	94,185	745,050	635,417	109,632

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国債	1年以下	8,053	38,775
	1年超3年以下	82,950	74,225
	3年超5年以下	62,386	47,567
	5年超7年以下	38,358	21,029
	7年超10年以下	—	2,010
	10年超	14,968	18,366
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	206,717	201,973
地方債	1年以下	6,597	18,758
	1年超3年以下	44,853	54,120
	3年超5年以下	50,405	19,866
	5年超7年以下	7,587	6,923
	7年超10年以下	16,362	25,511
	10年超	8,284	22,365
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	134,090	147,546
社債	1年以下	16,066	32,467
	1年超3年以下	57,454	59,378
	3年超5年以下	54,413	38,328
	5年超7年以下	10,384	11,344
	7年超10年以下	3,975	3,740
	10年超	47,739	48,676
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	190,033	193,936
株式	期間の定めのないもの	55,604	63,231
その他有価証券	1年以下	29,587	17,723
	1年超3年以下	39,144	33,206
	3年超5年以下	47,755	40,245
	5年超7年以下	2,261	12,564
	7年超10年以下	22,320	36,497
	10年超	16,033	12,925
	期間の定めのないもの	20,428	22,457
	合計	177,531	175,620
外国証券	1年以下	28,679	16,610
	1年超3年以下	31,364	20,083
	3年超5年以下	31,781	32,628
	5年超7年以下	2,046	9,785
	7年超10年以下	3,032	18,799
	10年超	15,622	12,925
	期間の定めのないもの	0	0
	合計	112,526	110,832

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	11,764	71	5,913	11
商品地方債	2,955	296	2,622	582
合計	14,720	367	8,535	593

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	4,012,397	4,002,298	10,098	4,140,609	4,131,114	9,494
	期中平均残高	3,979,167	3,969,536	9,630	4,012,731	4,002,595	10,135
有価証券	期末残高	763,978	651,451	112,526	782,309	671,476	110,832
	期中平均残高	718,099	623,913	94,185	745,050	635,417	109,632
預証率(%)	期末値	19.04	16.27	—	18.89	16.25	—
	期中平均値	18.04	15.71	—	18.56	15.87	—

(注) 預証率 $= \frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

なお、国際業務部門の預証率は1,000%を超えているため、記載を省略しております。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
地方債・政府保証債	11,481	11,221
合計	11,481	11,221

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	7,477	8,408
地方債・政府保証債	6,015	1,336
合計	13,492	9,744
投資信託	63,254	62,127

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,876	5,799,380	5,808	5,489,651
	各地より受けた分	7,999	6,146,578	8,003	5,919,314
代金取立	各地へ向けた分	33	56,061	30	50,986
	各地より受けた分	44	66,502	40	61,500

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
		金額	金額
仕向為替	売渡為替	811	1,047
	買入為替	610	782
被仕向為替	支払為替	183	194
	取立為替	4	5
合計		1,610	2,029

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外貨建資産残高	662	740

有価証券時価情報

1.売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	△1

2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,343	4,377	34	6,426	6,442	15
	小計	4,343	4,377	34	6,426	6,442	15
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	6,353	6,330	△23	9,704	9,659	△ 44
	小計	6,353	6,330	△23	9,704	9,659	△ 44
合計		10,697	10,708	10	16,131	16,102	△ 28

3.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	5,929	5,929
関連会社株式	—	36
組合出資金	194	190
合計	6,123	6,156

4.その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,863	18,754	22,108	49,650	23,560	26,089
	債券	515,247	499,655	15,591	470,048	459,345	10,703
	国債	206,717	199,183	7,534	196,149	190,744	5,404
	地方債	132,992	128,907	4,084	116,517	113,903	2,613
	社債	175,537	171,564	3,972	157,382	154,696	2,685
	その他	121,120	117,033	4,086	67,865	65,201	2,663
	小計	677,231	635,444	41,786	587,564	548,106	39,457
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,088	8,586	△1,498	5,911	6,595	△684
	債券	4,897	4,901	△4	57,276	57,932	△655
	国債	—	—	—	5,824	5,945	△121
	地方債	1,098	1,100	△1	31,029	31,486	△456
	社債	3,798	3,801	△2	20,422	20,500	△77
	その他	66,815	68,701	△1,886	115,036	118,367	△3,330
	小計	78,800	82,189	△3,388	178,224	182,895	△4,670
合計		756,032	717,634	38,397	765,788	731,001	34,786

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
株式	1,723	1,703
その他	497	653
合計	2,220	2,356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5.当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
社債	売却原価	195	—
	売却額	196	—
	売却損益	1	—

(売却の理由) 私募債の買入消却によるものであります。

6.当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
その他有価証券	売却額	89,821	36,205
	売却益	2,861	1,467
	売却損	1,092	193

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めて開示しております。

7.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア　期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ　期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①　時価が過去１年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②　発行会社が債務超過

③　発行会社が２期連続の赤字決算

金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	1,490	1,500
	当期の損益に含まれた評価差額	△9	0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
評価差額	38,397	34,786
その他有価証券	38,397	34,786
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	11,338	10,068
その他有価証券評価差額金	27,059	24,717

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	3,671	3,009	△92	△92	3,123	1,875	△48	△48
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△92	△92	—	—	△48	△48

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	58,356	—	914	914	37,130	—	532	532
	為替予約								
	売建	3,009	167	△32	△32	1,206	66	△30	△30
	買建	2,598	166	63	63	1,050	65	28	28
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	945	945	—	—	530	530

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ情報

（3）株式関連取引、（4）債券関連取引、（5）商品関連取引及び（6）クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金その他有価証券（債券）				貸出金その他有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		52,327	50,797	△2,958		48,449	42,691	△2,012
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		4,480	4,480	△237		3,593	3,051	△143
合計		—	—	—	△3,195	—	—	—	△2,155

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引、（3）株式関連取引及び（4）債券関連取引については該当事項はありません。

自己資本の充実

（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示）

Contents

自己資本の構成に関する開示事項 37

定性的な開示事項 41

定量的な開示事項 44

連結情報 44

単体情報 52

報酬等に関する開示事項 60

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、本資料で開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結情報）

一.自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項　目	平成29年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	202,452		195,535	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,034		84,095	
うち、利益剰余金の額	120,667		113,922	
うち、自己株式の額（△）	907		804	
うち、社外流出予定額（△）	1,341		1,677	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,098		△1,084	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,098		△1,084	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	80		74	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,594		7,777	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,594		7,777	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	22,500		35,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,941		4,505	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161		925	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	235,632		242,733	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,268	845	880	1,320
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,268	845	880	1,320
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,437	1,625	1,438	2,157
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

自己資本の構成に関する開示事項（連結情報）

（単位：百万円）

項　目	平成29年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	3,705		2,318	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	231,926		240,414	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,355,355		2,284,759	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,915		2,748	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	845		1,320	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,625		2,157	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,500		△2,673	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,944		1,944	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	94,511		97,364	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,449,866		2,382,124	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.46%		10.09%	

自己資本の構成に関する開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項　　目	平成29年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,174		188,954	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,095		84,095	
うち、利益剰余金の額	113,328		107,339	
うち、自己株式の額（△）	907		804	
うち、社外流出予定額（△）	1,341		1,676	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	80		74	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,586		6,825	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,586		6,825	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	22,500		35,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,941		4,505	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	228,283		235,358	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,261	840	871	1,307
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,261	840	871	1,307
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,483	2,322	2,481	3,722
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

自己資本の構成に関する開示事項（単体情報）

（単位：百万円）

項　目	平成29年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	4,744		3,353	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	223,539		232,005	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,338,045		2,269,040	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,607		4,300	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	840		1,307	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,322		3,722	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,500		△2,673	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,944		1,944	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,125		93,823	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,429,171		2,362,864	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.20%		9.81%	

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は６社です。

名　　称	主要な業務の内容
ぶぎん総合リース株式会社	一般リース、延払取引、オートリース業務
ぶぎん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード（JCB,VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務
ぶぎんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶぎん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶぎんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は１社です。

（単位：百万円）

名　　称	総資産	純資産	主要な業務の内容
むさしの地域創生推進ファンド投資事業有限責任組合	192	192	投資業務

（注）総資産、純資産は平成28年12月期決算の計数を記載しております。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

二. 自己資本調達手段（その額の全額又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

（平成29年３月31日）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		利率	償還期限	償還を可能とする特約の概要	初回償還可能日及びその償還額	ステップ・アップ金利等に係る特約
		連結自己資本比率	単体自己資本比率					
株式会社武蔵野銀行	普通株式	84,095	84,095	―	―	―	―	―
	劣後特約付社債	15,000	15,000	0.61%（当初5年間）	平成35年12月18日	5年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成30年12月18日全額	5年目以降6ヶ月ユーロ円LIBOR＋1.70%
	劣後特約付借入金	2,500	2,500	1.15%（当初5年間）	平成34年12月29日	5年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成29年12月29日全額	5年目以降6ヶ月ユーロ円LIBOR＋2.30%
		5,000	5,000	長期プライムレート+0.15%（当初7年間）	平成35年7月31日	7年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能	平成30年7月31日全額又は一部	7年目以降長期プライムレート＋1.65%

（注）連結子会社の自己資本調達手段は、普通株式のみであります。

三. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本が確保されているか否かを評価するために、毎月開催するALMにかかる経営会議において、次の項目についてモニタリングすることにより、自己資本の充実度を評価しております。

なお、評価結果につきましては、毎月の取締役会に報告し、今後の資本計画等に反映される体制としております。

・各リスクカテゴリーに配賦した資本に対するリスク量の金額・比率
・自己資本に対する全てのリスク量の金額・比率
・全てのリスクが顕在化したと仮定した場合の自己資本比率
・自己資本に対する銀行勘定の金利リスク量の金額・比率

四. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

(管理方針)

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

(管理・運営体制)

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、法人向け貸出では、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意しております。また、個人向け貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しております。

(貸倒引当金の計上基準)

貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切と判断し、エクスポージャーの種類にかかわらず、次の格付機関4社を使用しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング

五. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減方法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減方法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

(方針及び手続き)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」に基づいて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府関係機関等の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様に判定しております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む。）登録のない定期預金を対象としております。

六. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、取引枠を設定し管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、当行全体の信用リスクの状況を月次でリスク管理にかかる経営会議に報告しております。

なお、当行では派生商品取引にかかる保全や引当の算定は行っておりません。

七. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(リスク管理の方針)

当行の保有する証券化エクスポージャーのリスクを的確に把握するとともに、経営戦略や経営体力を踏まえた管理・コントロールの実施により業務運営の健全性・適切性を確保しております。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーに関連し信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーについては信託銀行等が定期的に作成する「信託財産状況報告書」等を参考に包括的なリスク特性にかかる情報、パフォーマンスにかかる情報及び証券化取引構造上の特性についての把握に努めております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

ニ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を適用しております。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、上記「四.信用リスクに関する事項　ロ.標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております格付機関と同様の４社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

八. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクの管理方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクであります。

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行ううえで、全ての行動・事象に内在していることを認識のうえ、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化を図るとともに、緊急時の場合でも迅速・適切な対応により、必要最低限の業務の継続を可能とすることを管理方針としております。

(オペレーショナル・リスクの管理手続)

当行では、オペレーショナル・リスクの範囲、種類が多岐にわたるため、①事務リスク、②システムリスク、③その他のオペレーショナル・リスク（a 法務リスク、b 人的リスク、c 有形資産リスク、d 風評リスク）に区分し、各リスクごとに規程を定め、各リスクの管理部署がそれぞれのリスクを管理するとともに、総合的な管理部署が全体を管理する体制としております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、「粗利益配分手法」を適用しております。

九. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、出資等又は株式等のリスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

株式等の価格変動リスクのVaR（バリュー・アット・リスク）は、信頼水準は99%、保有期間を政策株式は1年、その他は3か月として計測しております。

株式等の評価については、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、銀行勘定における金利リスク管理については、「リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全化・適切性を確保する」とした市場リスクの管理方針に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、毎月定例のALM委員会で、資産・負債及びオフ・バランス取引に内在するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議し、ALMにかかる経営会議の承認を得て実施しております。

リスク限度の設定については、半期ごとに自己資本や翌期の予算計画、今後の金利・経済環境の予測を勘案したVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額をALM委員会で協議し、ALMにかかる経営会議で承認しております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、リスク特性に応じた保有期間、観測期間、信頼区間で分散・共分散法により計測したVaR（バリュー・アット・リスク）を、リスク量と定め、有価証券は日次、預貸金等は月次で計測・管理しております。

金利リスクを算定するにあたり、要求払預金については、コア預金内部モデルを使用しています。

計測結果については、バックテストやストレステストなどにより、計測手法や管理方法の妥当性、有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化、精緻化を図っております。

なお、連結子会社については、単体に比しリスク量が軽微であるため、VaR（バリュー・アット・リスク）による計測は行っておりません。

定量的な開示事項（連結情報）

一.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

平成27年度	平成28年度
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項　　目	（参　考）告示で定めるリスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額	
		平成28年3月31日	平成29年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	388	429
10. 地方三公社向け	20	29	22
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	892	798
12. 法人等向け	20～100	38,866	38,788
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,175	19,877
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,825	9,676
15. 不動産取得等事業向け	100	7,353	9,181
16. 三月以上延滞等	50～150	203	174
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	379	343
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,165	1,277
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(1,165)	(1,277)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	11,077	11,666
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(300)	(300)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(882)	(901)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(9,894)	(10,464)
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	218	190
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1,116	1,080
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	216	176
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△106	△60
合　　計	—	90,801	93,624

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通した間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項　　目	掛目（%）	所要自己資本の額	
		平成28年3月31日	平成29年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	59
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	51	35
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	255	221
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	195	177
（うち借入金の保証）	100	150	131
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	24	34
12. 派生商品取引	—	13	19
（1）外国為替関連取引	—	6	3
（2）金利関連取引	—	7	15
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合　　計	—	557	549

定量的な開示事項（連結情報）

（単位：百万円）

項　　目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	31	40
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項　　目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,894	3,780
うち粗利益配分手法	3,894	3,780

ハ.連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項　　目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
連結総所要自己資本額	95,284	97,994

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

		平成28年3月31日					
		信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	債　　券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	3,329,558	522,303	2,719	457,609	4,312,191	3,719
	国外計	—	—	16	54,606	54,623	—
地域別計		3,329,558	522,303	2,736	512,216	4,366,814	3,719
	製造業	338,642	23,156	6	13,226	375,031	1,223
	農業，林業	17,560	—	—	—	17,560	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	7,944	480	—	—	8,424	—
	建設業	153,566	2,709	14	427	156,718	136
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,335	2,606	—	939	19,881	0
	情報通信業	17,092	41	—	502	17,636	—
	運輸業，郵便業	138,409	19,636	—	6,670	164,716	1
	卸売業，小売業	274,194	3,161	27	6,103	283,487	147
	金融業，保険業	151,162	115,520	1,513	102,038	370,236	—
	不動産業，物品賃貸業	450,856	16,573	—	2,396	469,826	116
	各種サービス業	283,819	2,345	—	92,435	378,601	18
	国・地方公共団体	204,449	336,071	—	56,197	596,717	—
	個人	1,274,753	—	—	—	1,274,753	1,084
	その他	770	—	1,174	231,277	233,222	989
業種別計		3,329,558	522,303	2,736	512,216	4,366,814	3,719
	1年以下	536,962	33,304	626	155,622	726,516	
	1年超3年以下	311,609	184,725	109	31,647	528,092	
	3年超5年以下	418,214	162,965	12	31,912	613,105	
	5年超7年以下	214,849	54,953	392	64,833	335,028	
	7年超10年以下	262,233	19,692	—	3,480	285,407	
	10年超	1,584,910	66,662	420	15,270	1,667,263	
	期間の定めのないもの	778	—	1,174	209,448	211,400	
残存期間別計		3,329,558	522,303	2,736	512,216	4,366,814	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

（地域別、業種別、残存期間別）　　（単位：百万円）

	平成29年3月31日					
	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,422,573	538,685	2,001	566,562	4,529,823	5,049
国外計	—	—	205	63,541	63,747	—
地域別計	3,422,573	538,685	2,207	630,104	4,593,571	5,049
製造業	335,312	24,936	4	12,438	372,692	1,074
農業，林業	15,978	—	—	—	15,978	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	7,526	520	—	—	8,047	—
建設業	154,476	4,830	0	697	160,004	106
電気・ガス・熱供給・水道業	14,980	1,303	—	910	17,195	—
情報通信業	17,282	498	—	713	18,495	—
運輸業，郵便業	149,148	20,805	—	8,583	178,536	26
卸売業，小売業	266,349	6,153	18	5,942	278,463	101
金融業，保険業	148,798	110,455	1,542	137,888	398,684	—
不動産業，物品賃貸業	482,976	17,806	—	2,421	503,204	12
各種サービス業	284,881	4,164	—	86,524	375,570	1,537
国・地方公共団体	247,729	347,211	—	75,452	670,392	—
個人	1,296,479	—	—	—	1,296,479	601
その他	653	—	641	298,531	299,827	1,588
業種別計	3,422,573	538,685	2,207	630,104	4,593,571	5,049
1年以下	548,298	91,405	386	254,950	895,041	
1年超3年以下	288,813	185,801	51	20,283	494,949	
3年超5年以下	412,801	105,405	10	32,944	551,162	
5年超7年以下	208,485	38,047	339	71,976	318,849	
7年超10年以下	282,695	30,851	8	20,797	334,352	
10年超	1,680,820	87,172	769	12,847	1,781,611	
期間の定めのないもの	657	—	641	216,305	217,604	
残存期間別計	3,422,573	538,685	2,207	630,104	4,593,571	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額　　（単位：百万円）

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,335	△970	7,364	7,364	△81	7,283
個別貸倒引当金	7,586	322	7,909	7,909	182	8,091
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合　計	15,922	△648	15,273	15,273	101	15,375

定量的な開示事項(連結情報)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	7,586	322	7,909	7,909	182	8,091
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,586	322	7,909	7,909	182	8,091
製造業	687	△181	505	505	215	721
農業，林業	3	△2	0	0	31	32
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	842	△58	783	783	△332	450
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	△8	2	2	△0	2
運輸業，郵便業	92	17	109	109	33	142
卸売業，小売業	491	1,069	1,560	1,560	△1,123	436
金融業，保険業	—	—	—	—	0	0
不動産業，物品賃貸業	780	△170	610	610	△152	457
各種サービス業	326	△130	196	196	1,026	1,222
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	350	△66	284	284	61	346
その他	4,001	△145	3,855	3,855	423	4,279
業種別計	7,586	322	7,909	7,909	182	8,091

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
製造業	787	853
農業，林業	—	5
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	923	1,545
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	154	220
卸売業，小売業	306	372
金融業，保険業	38	37
不動産業，物品賃貸業	821	847
各種サービス業	1,844	204
国・地方公共団体	—	—
個人	1,521	1,587
その他	1,347	1,106
業種別計	7,745	6,780

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

（単位：百万円）

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	115,257	766,964	179,777	820,708
10%	—	165,251	—	166,271
20%	170,954	33,977	171,158	30,091
35%	—	701,408	—	690,844
50%	254,110	11,601	261,034	14,082
75%	—	635,428	—	659,052
100%	80,733	1,239,260	71,682	1,303,263
150%	—	5,939	—	2,037
250%	—	4,849	—	5,038
1250%	—	93	—	85
合　　計	621,056	3,564,774	683,652	3,691,476

（注）1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金及び自行預金	32,502	67,225
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,730	8,414
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	40,233	75,639
適格保証	100,591	69,891
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	100,591	69,891

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

（単位：百万円）

平成28年3月31日	平成29年3月31日
—	115

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	657	404
金利関連取引	904	1,161
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,562	1,565
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,562	1,565

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 （単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	657	404
金利関連取引	904	1,161
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,562	1,565
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,562	1,565

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

（1）投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン債権	283	120
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	10,102	6,000
事業者向け貸出	—	—
その他	699	2,000
合　　計	11,085	8,120

（注）再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（2）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 （単位：百万円）

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
20%	283	2	120	0
50%	10,802	216	6,500	130
100%	—	—	1,499	59
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	11,085	218	8,120	190

（注）再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

（3）自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

（4）保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		時　価	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	48,339	56,010		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,748	1,728		
合　　計	50,088	57,739	50,088	57,739

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	64
合　　計	—	64

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益	1,522	884
償却額	1	—

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成28年3月31日	平成29年3月31日
38,736	35,186

ニ.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

			平成28年3月31日	平成29年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額			11,086	16,094
VaR				
信頼区間	99%			
保有期間	円貨	6か月		
	外貨	3か月		
観測期間	5年			

(注) 1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。
2. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項　　目	（参　考） 告示で定める リスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額	
		平成28年3月31日	平成29年3月31日
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	388	429
10. 地方三公社向け	20	29	22
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	891	797
12. 法人等向け	20～100	39,457	39,343
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	19,163	19,867
14. 抵当権付住宅ローン	35	9,825	9,676
15. 不動産取得等事業向け	100	7,353	9,181
16. 三月以上延滞等	50～150	143	79
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	379	343
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	1,399	1,511
（うち出資等のエクスポージャー）	(100)	(1,399)	(1,511)
（うち重要な出資のエクスポージャー）	(1250)	(—)	(—)
21. 上記以外	100～250	9,634	10,264
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	(250)	(300)	(300)
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	(250)	(742)	(775)
（うち上記以外のエクスポージャー）	(100)	(8,592)	(9,188)
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
23.証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	218	190
（うち再証券化）	(40～1250)	(—)	(—)
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1,116	1,080
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	278	204
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△106	△60
合　　計	—	90,172	92,931

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通した間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項　　目	掛目（%）	所要自己資本の額	
		平成28年3月31日	平成29年3月31日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	59
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	51	35
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	255	221
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	195	177
（うち借入金の保証）	100	150	131
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	24	34
12. 派生商品取引	—	13	19
（1）外国為替関連取引	—	6	3
（2）金利関連取引	—	7	15
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合　　計	—	556	549

（単位：百万円）

項　　目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
CVAリスクに対する所要自己資本額	31	40
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額	0	0

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額　（単位：百万円）

項　　目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,752	3,645
うち粗利益配分手法	3,752	3,645

ハ.単体総所要自己資本額　（単位：百万円）

項　　目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
単体総所要自己資本額	94,514	97,166

二.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）　（単位：百万円）

	平成28年3月31日					
	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,343,537	516,102	2,719	430,350	4,292,709	2,730
国外計	—	—	16	54,558	54,575	—
地域別計	3,343,537	516,102	2,736	484,909	4,347,285	2,730
製造業	338,642	23,156	6	13,224	375,030	1,223
農業，林業	17,560	—	—	—	17,560	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	7,944	480	—	—	8,424	—
建設業	153,566	2,709	14	427	156,718	136
電気・ガス・熱供給・水道業	16,335	2,606	—	939	19,881	0
情報通信業	17,092	41	—	761	17,895	—
運輸業，郵便業	138,409	19,636	—	6,670	164,716	1
卸売業，小売業	274,194	3,161	27	6,103	283,487	147
金融業，保険業	151,964	115,520	1,513	106,504	375,503	—
不動産業，物品賃貸業	464,804	16,573	—	3,452	484,829	116
各種サービス業	283,819	2,345	—	92,601	378,766	18
国・地方公共団体	204,449	329,870	—	56,197	590,517	—
個人	1,274,753	—	—	—	1,274,753	1,084
その他	—	—	1,174	198,026	199,200	—
業種別計	3,343,537	516,102	2,736	484,909	4,347,285	2,730
1年以下	546,466	30,706	626	155,490	733,289	
1年超3年以下	312,844	182,823	109	31,647	527,426	
3年超5年以下	421,654	161,265	12	31,912	614,844	
5年超7年以下	214,849	54,953	392	64,833	335,028	
7年超10年以下	262,811	19,692	—	3,480	285,984	
10年超	1,584,910	66,662	420	15,270	1,667,263	
期間の定めのないもの	—	—	1,174	182,274	183,448	
残存期間別計	3,343,537	516,102	2,736	484,909	4,347,285	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

（地域別、業種別、残存期間別）　　（単位：百万円）

	平成29年3月31日					
	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	3,435,782	534,185	2,001	538,070	4,510,040	3,461
国外計	—	—	205	63,494	63,699	—
地域別計	3,435,782	534,185	2,207	601,564	4,573,740	3,461
製造業	335,312	24,936	4	12,437	372,690	1,074
農業，林業	15,978	—	—	—	15,978	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	7,526	520	—	—	8,047	—
建設業	154,476	4,830	0	697	160,004	106
電気・ガス・熱供給・水道業	14,980	1,303	—	910	17,195	—
情報通信業	17,282	498	—	972	18,754	—
運輸業，郵便業	149,148	20,805	—	8,583	178,536	26
卸売業，小売業	266,349	6,153	18	5,942	278,463	101
金融業，保険業	149,600	110,455	1,542	142,326	403,925	—
不動産業，物品賃貸業	496,037	17,806	—	3,480	517,324	12
各種サービス業	284,881	4,164	—	86,689	375,735	1,537
国・地方公共団体	247,729	342,710	—	74,951	665,391	—
個人	1,296,479	—	—	—	1,296,479	601
その他	—	—	641	264,571	265,213	—
業種別計	3,435,782	534,185	2,207	601,564	4,573,740	3,461
1年以下	557,402	89,706	386	254,801	902,297	
1年超3年以下	289,868	183,850	51	20,283	494,053	
3年超5年以下	416,001	104,556	10	32,944	553,512	
5年超7年以下	208,485	38,047	339	71,976	318,849	
7年超10年以下	283,203	30,851	8	20,296	334,359	
10年超	1,680,820	87,172	769	12,847	1,781,611	
期間の定めのないもの	—	—	641	188,414	189,056	
残存期間別計	3,435,782	534,185	2,207	601,564	4,573,740	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額　　（単位：百万円）

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	7,076	△662	6,413	6,413	△137	6,275
個別貸倒引当金	3,715	449	4,165	4,165	△257	3,908
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合　計	10,791	△213	10,578	10,578	△394	10,183

定量的な開示事項(単体情報)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,715	449	4,165	4,165	△257	3,908
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	3,715	449	4,165	4,165	△257	3,908
製造業	687	△181	505	505	215	721
農業，林業	3	△2	0	0	31	32
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	842	△58	783	783	△332	450
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	△8	2	2	△0	2
運輸業，郵便業	92	17	109	109	33	142
卸売業，小売業	491	1,069	1,560	1,560	△1,123	436
金融業，保険業	—	—	—	—	0	0
不動産業，物品賃貸業	780	△170	610	610	△152	457
各種サービス業	326	△130	196	196	1,026	1,222
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	350	△66	284	284	61	346
その他	130	△18	111	111	△16	95
業種別計	3,715	449	4,165	4,165	△257	3,908

ハ.業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
製造業	787	853
農業，林業	—	5
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	923	1,545
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	154	220
卸売業，小売業	306	372
金融業，保険業	38	37
不動産業，物品賃貸業	821	847
各種サービス業	1,844	204
国・地方公共団体	—	—
個人	1,521	1,587
その他	103	49
業種別計	6,501	5,723

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（複数の資産を裏付とする資産を除く。）

（単位：百万円）

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	115,257	760,762	179,777	815,707
10%	—	165,251	—	166,271
20%	170,954	33,837	171,158	29,938
35%	—	701,408	—	690,844
50%	254,110	11,601	261,034	14,082
75%	—	635,024	—	658,712
100%	80,733	1,228,873	71,682	1,291,777
150%	—	4,950	—	449
250%	—	3,442	—	3,775
1250%	—	93	—	85
合　　計	621,056	3,545,245	683,652	3,671,645

（注）1.格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。
2.中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

三.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
現金及び自行預金	32,502	67,225
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	7,730	8,414
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	40,233	75,639
適格保証	100,591	69,891
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	100,591	69,891

四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

（単位：百万円）

平成28年3月31日	平成29年3月31日
—	115

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	657	404
金利関連取引	904	1,161
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,562	1,565
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,562	1,565

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ホ.担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外国為替関連取引及び金関連取引	657	404
金利関連取引	904	1,161
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,562	1,565
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,562	1,565

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

五.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン債権	283	120
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	10,102	6,000
事業者向け貸出	—	—
その他	699	2,000
合　　計	11,085	8,120

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
20%	283	2	120	0
50%	10,802	216	6,500	130
100%	—	—	1,499	59
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合　　計	11,085	218	8,120	190

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。また、オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

六.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額		時　価	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	47,951	55,561		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,723	1,703		
合　　計	49,674	57,264	49,674	57,264

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社・子法人等	5,929	5,929
関連法人等	—	36
合　　計	5,929	5,966

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却損益	1,494	856
償却額	0	—

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成28年3月31日	平成29年3月31日
38,397	34,786

ニ.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

七.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額	11,086	16,094
VaR		
信頼区間　99%		
保有期間　円貨　6か月		
外貨　3か月		
観測期間　5年		

(注) 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

報酬等に関する開示事項

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

また、当事業年度に退任した取締役および監査役も含めます。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2％を超えるものとしております。

なお、主要な連結子法人等に該当する会社はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （平成28年4月～平成29年3月）
取締役会	1回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

基本報酬は、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

株式報酬等は、従来のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に代えて、中長期的な業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的として当事業年度より導入しております。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、役位や業績目標の達成度等に応じて当行株式等が原則として役員の退任時に交付される制度となっております。

なお、基本報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議によって決定しております。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

（1）対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分について、リスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはしておりません。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額　（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	株式報酬等	その他
対象役員	7	261	261	240	6	14	—
対象従業員等	3	33	33	33	—	—	—

区分	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	株式報酬等	その他	退職慰労金	その他
対象役員	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

（注）株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

なお、株式報酬型ストックオプションは平成28年５月13日の取締役会において廃止の決議を行っております。

	行使期間
株式会社武蔵野銀行 第1回新株予約権	平成23年7月28日から 平成48年7月27日まで
株式会社武蔵野銀行 第2回新株予約権	平成24年7月31日から 平成49年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第3回新株予約権	平成25年8月1日から 平成50年7月31日まで
株式会社武蔵野銀行 第4回新株予約権	平成26年7月31日から 平成51年7月30日まで
株式会社武蔵野銀行 第5回新株予約権	平成27年7月30日から 平成52年7月29日まで

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2の第1項及び第19条の3に基づく開示項目

概況及び組織に関する事項
- 経営の組織 本編13
- 大株主一覧 本編24
- 役員一覧 本編14
- 会計監査人の氏名又は名称 20
- 店舗一覧 本編76～79

主要な事業の内容
- 業務の案内 本編16

主要な事業に関する事項
- 営業の概況 本編8～12
- 主要な経営指標等の推移 16

主要な業務の状況
- 業務粗利益及び業務粗利益率 17
- 資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支 17
- 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 17～18
- 利鞘 18
- 受取利息・支払利息の分析 18
- 総資産経常利益率及び資本経常利益率 18
- 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 18

預金に関する指標
- 預金科目別平均残高 26
- 定期預金残存期間別残高 26

貸出金等に関する指標
- 貸出金平均残高 27
- 貸出金残存期間別残高 27
- 貸出金業種別内訳 27
- 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 28
- 貸出金使途別内訳 28
- 中小企業向貸出 28
- 特定海外債権残高 28
- 預貸率 28

有価証券に関する指標
- 有価証券種類別平均残高 30
- 有価証券残存期間別残高 30
- 商品有価証券平均残高 31
- 預証率 31

業務の運営に関する事項
- リスク管理の体制 本編18～21
- コンプライアンスの体制 本編22～23
- 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 本編7、27～45
- 指定紛争解決機関の称号又は名称 本編23

直近の2営業年度における財産の状況に関する事項
- 貸借対照表 20
- 損益計算書 21
- 株主資本等変動計算書 22～23
- 破綻先債権額 29
- 延滞債権額 29
- 3か月以上延滞債権額 29
- 貸出条件緩和債権額 29
- 自己資本の充実状況 37～59
- 有価証券の時価等情報 32～33
- 金銭の信託の時価等情報 34
- デリバティブ取引情報 34～35
- 貸倒引当金内訳 29
- 貸出金償却額 29
- 会社法による監査 20
- 金融商品取引法に基づく監査証明 20

報酬等に関する開示事項（単体）
- 報酬等に関する開示 60

銀行及びその子会社等の概況に関する事項
- 銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織 本編15
- 子会社等情報 本編15

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
- 営業の概要 本編12
- 主要な経営指標等の推移 2

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項
- 連結貸借対照表 6
- 連結損益計算書 7
- 連結株主資本等変動計算書 8
- 破綻先債権額 2
- 延滞債権額 2
- 3か月以上延滞債権額 2
- 貸出条件緩和債権額 2
- 自己資本の充実状況 37～59
- セグメント情報 3～5
- 会社法による監査 6
- 金融商品取引法に基づく監査証明 6

報酬等に関する開示事項（連結）
- 報酬等に関する開示 60

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表事項
- 資産の査定の公表 29

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項一覧

自己資本の構成に関する開示事項 37～40

定性的な開示事項

一.連結の範囲に関する事項 41
二.自己資本調達手段の概要 41
三.自己資本の充実度に関する評価方法の概要 41
四.信用リスクに関する事項 42
五.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要 42
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 42
七.証券化エクスポージャーに関する事項 42～43
八.オペレーショナル・リスクに関する事項 43
九.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 43
十.銀行勘定における金利リスクに関する事項 43

定量的な開示事項

（連結情報）

一.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 44
二.自己資本の充実度に関する事項 44～46
三.信用リスクに関する事項 46～49
四.信用リスク削減手法に関する事項 49
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 49～50
六.証券化エクスポージャーに関する事項 50
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 51
八.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 51

（単体情報）

一.自己資本の充実度に関する事項 52～54
二.信用リスクに関する事項 54～57
三.信用リスク削減手法に関する事項 57
四.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 57～58
五.証券化エクスポージャーに関する事項 58～59
六.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 59
七.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 59

武蔵野銀行

http://www.musashinobank.co.jp

ブランドメッセージ

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

・私たちのメッセージ「More For You」の「You」は、「銀行のお客さま」だけでなく、「地域社会の方々」「株主の方々」「銀行の仲間たち」「家族」など、武蔵野銀行を取り巻く全ての方々のことを表現しています。

・私たち武蔵野銀行の行員の働く環境は様々ですが、一人ひとりが自分にとっての「You」を具体的にイメージしながら、「You」のために「何が出来るか」「どんなことをしていきたいか」を考え、より良いサービスの提供や地域社会への貢献など、「行動」に結び付けていくことを目指しています。

平成29年7月
武蔵野銀行　総合企画部
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111（代表）
http://www.musashinobank.co.jp

VEGETABLE OIL INK
UD FONT by MORISAWA
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C004782